

第36期貸借対照表
平成19年9月27日

東京都千代田区麹町2丁目14番地
アイング株式会社
代表取締役社長 飯嶋庸夫

貸 借 対 照 表

(平成19年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,026,944	流 動 負 債	1,840,484
現 金 及 び 預 金	1,702,377	買 掛 金 ※3	216,974
受 取 手 形	2,647	短 期 借 入 金	600,000
売 掛 金 ※3	1,248,697	未 払 金	8,246
貯 蔵 品	20,222	未 払 費 用	599,858
前 払 費 用	29,057	未 払 法 人 税 等	206,224
繰 延 税 金 資 産	22,839	未 払 消 費 税 等	88,500
その他の流動資産	4,547	預 り 金	110,656
貸 倒 引 当 金	△3,445	役 員 賞 与 引 当 金	10,000
		そ の 他 流 動 負 債	23
固 定 資 産	1,093,725	固 定 負 債	253,218
有 形 固 定 資 産	468,320	退 職 給 付 引 当 金	215,957
建 物 ※1	68,001	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	37,261
機 械 及 び 装 置	120		
工 具 器 具 備 品	63,230		
土 地	336,968		
無 形 固 定 資 産	66,623	負 債 合 計	2,093,702
ソ フ ト ウ ェ ア	60,816	純 資 産 の 部	
そ の 他	5,806	株 主 資 本	2,026,690
投資その他の資産	558,782	資 本 金	332,000
投資有価証券	23,997	資 本 剰 余 金	339,950
関係会社株式	284,762	資 本 準 備 金	312,450
出 資 金	290	そ の 他 資 本 剰 余 金	27,500
繰 延 税 金 資 産	124,582	利 益 剰 余 金	1,354,740
敷 金	42,840	利 益 準 備 金	5,491
破産更生債権等	154	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,349,249
長 期 性 預 金	50,000	繰 越 利 益 剰 余 金	1,349,249
その他の投資等	32,310	評価・換算差額等	277
貸 倒 引 当 金	△154	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	277
		純 資 産 合 計	2,026,967
資 産 合 計	4,120,670	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,120,670

I 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

子会社及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～50年

工具器具備品 2～15年

無 形 固 定 資 産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株 式 交 付 費 …… 支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）で定額法により翌期から費用処理しております。

役 員 退 職 慰 労 …… 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当金計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

III 貸借対照表に関する注記

※1 有形固定資産の減価償却累計額 96,846千円

2 保 証 債 務 の 内 容

ホスピテック㈱の借入債務への保証 9,333千円

※3 関係会社に対する金銭債権債務

短 期 金 銭 債 権 233,258千円

短 期 金 銭 債 務 3,367千円

Ⅳ 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税否認	18,862 千円
退職給付引当金超過額	83,748 千円
役員退職慰労引当金超過額	15,161 千円
関係会社株式評価損否認	14,241 千円
投資有価証券評価損否認	9,947 千円
その他	5,651 千円
繰延税金資産計	147,612 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	190 千円
繰延税金負債計	190 千円
差引繰延税金資産の純額	147,422 千円

Ⅴ 関連当事者取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱イトーヨーカ堂	東京都千代田区	40,000,000	小 売 業	(被所有) 直接17.4	—	警備・清掃等の役務の提供	売上取引 仕入取引	2,758,437 32,442	売掛金 買掛金	200,757 3,150

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
警備・清掃等の役務提供については、市場価格、総原価を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱西武百貨店	東京都豊島区	6,000,000	百貨店業	(被所有) 間接5.8	—	警備・清掃等の役務の提供	売上取引	1,116,110	売掛金	138,390
その他の関係会社の子会社	㈱そごう	大阪市中央区	1,000,000	百貨店業	(被所有) 間接5.8	—	警備・清掃等の役務の提供	売上取引	3,408,541	売掛金	339,834
その他の関係会社の子会社	㈱アイ・カード・サービス	東京都千代田区	17,200,000	クレジットカード業	—	—	業務委託等	売上取引	204,292	売掛金	26,201

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
業務委託、警備・清掃等の役務提供については、市場価格、総原価を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

Ⅵ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	94円27銭
1株当たり当期純利益	20円76銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	446,371千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	446,371千円
普通株式の期中平均株式数	21,500千株

VII 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

VIII 当期純損益金額

第36期（平成18年7月1日～平成19年6月30日）の当期純利益は446,371千円であります。

（注） 本報告書中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。